

慶應 EU 研究会 EU 研究ワークショップ

報告者：慶應義塾大学経済学部 教授・PCP Co-ordinator 嘉治佐保子

報告：「欧州における危機が意味するもの」

報告の成果と課題

ギリシャ財政危機に端を発した欧州の危機の分析には、Euro に注目したものが多く、「そもそもギリシャが Euro を導入したこと（あるいは Euro そのもの）が間違えだったのであり、危機の犯人は Euro である」とし、中には Euro は崩壊するという主張さえある。

今回の報告では、以下の結論を導くことによって、異なる視点を提供した。

1. 問題は、Euro よりも大きい（Euro 批判に集中すると、問題の本質を見誤る）
2. 問題は、他人事でない（日本、米国にもあてはまる共通の構造が背後にある）
3. 必要とされているのは、governance の再検討

これらの結論を導くにあたって、ギリシャ財政危機の経緯を簡単に説明した。新しく設立された EFSF (European Financial Stability Fund) および銀行の stress test についても説明を加え、独仏が重要であることを指摘しながら、現状にも言及した。

第一の結論は、ドイツとギリシャを比較すると同時に、日米で起きたことに言及する形で説明した。ドイツは強すぎる DM 為替レートで Euro に参加したのち様々な改革・賃金の抑制を行った結果、実質実効為替レートが減価し輸出量で世界の一・二を争う競争力を持つにいたった。これに対しギリシャでは必要な改革が行われず、例えば平均年金はドイツで退職前賃金の 40.5% であるのに対しギリシャでは 93.6% である。この二カ国が同じような低金利を享受したわけである。Euro は危機のきっかけとなったが、背後にある構造は「成熟社会を成熟経済で支えようとするとき、必要な構造改革を怠るとバブルになり、バブル崩壊後に景気停滞・不良債権・財政赤字が残る」という普遍的なものである。

金融市場が本質的に不安定である以上、金融市場に端を発する危機は今後も生じるであろう。その規模と悪影響を最小にするためには、各国が協調して有効な規制を導入しなくてはならない。財政の面でも、規律を守れない国への介入が議論されている。国家主権をどれほど移譲すべきかと言う問いは、欧州のみでなく世界各国が直面している。解決するためには、国と超国家の双方のレベルで governance を改善する必要があるという文脈で、第二・第三の結論を導いた。

質疑応答の中で認識したのは、次の点である。

1. 欧州でこのような危機が生じたのは、Euro や金融機関が悪いとする見方は根強い。
2. governance の改善・国家主権の移譲は、金融・財政・金融規制政策の面だけでなく、結局のところ構造改革の進展に関しても必要になるが、ここまでの介入はたしかに難しい。

今後の課題は、これらの点について説明をより明確にする視点を探すと同時に、論拠を強固にすることである。たとえば、ドイツで実行された改革についてより詳しい情報を入手したい。

欧州で行われているほどの統合は、世界中どこにも類を見ない。批判するのは簡単だが、いずれは世界各国が真剣に取り組むことになる課題をいくつも提示している。欧州から学ぶべきことは増えることはあっても減ることはなく、今後も分析を続けたい。